

〔研究論文〕

社会人基礎力とスキル・アップの社会学

瀧澤 道夫

〔Article〕

Sociological Development of Communication Skill

Michio TAKIZAWA

Abstract

Japanese industry requests fresh graduates joining in the society to improve basic skill such as communication ability, preparedness to tackle the problem in addition to principal knowledge. While the interpretation to deal with the skill-up is subject to further elaboration, this would be regarded essential for fresh persons to survive in modern industrial society.

The thesis is to analyze the issue from the sociological view point, covering the structural change of industrial society due to the open network in the ICT era, the function of communication towards globalized world, social development and progressive communication related to industrialization. The future of Japan may depend on the communication, in particular, the common understanding to appreciate the principle role of communication to exchange and share mutually in the open network.

キーワード：

社会人基礎力とスキル・アップ、衣食住+交の時代、オープンなネットワークによる変革、経済統合に向かう東アジア、コミュニケーションの含意

1. 社会人基礎力とスキル・アップ

100年に一度という世界的な不況により、雇用環境はきわめて厳しい状況が続いている。そうしたなかで、団塊世代と入れ替わる形でゆとり教育世代が順番に社会に参加していく。大学進学率は5割を超える時代になったが、大学生の基礎学力は不十分であるとした指摘に留まらず、コミュニケーション能力、積極性、問題解決への姿勢などにひ弱さがあり、産業界は社会人基礎力の問題を提起している。社会人基礎力の解釈にはさまざまな議論が伴うが、産業社会を生きていく上での基本的なスキル、広い意味でのコミュニケーション・スキルといえるかもしれない。

事柄や対象を考察して理解する、自分なりの表現をする、説明や説得を伴う場合もあるが、そうしたコミュニケーション・スキルは成長する過程で自然と身につく、社会に出てからはより高度なスキルを鍛錬していくと信じられていた。都市化、核家族化、少子化などが影響しているか、教育のどこかに抜けがあるのか、本来は家庭、地域社会、学校、課外活動あるいは友人同士の付き合いなどを通じて育まれるはずのスキルと思われる。初等教育においても類似の兆候が考察され、そう

したスキル不足の潜在的予備軍が続いている。

OECDは小学校と義務教育の最終年でPISA (Program International Student Assessment) 調査を2000年に導入した。これは知識と活用についての調査である。その基本的なスタンスは“分析し、推論し、自分の考えを意思疎通できるか、生涯を通して学習を継続する能力を身に付けているか”を捉えようとするものである。福田 [2007]によれば、PISA 調査を通じて、論理的に考え、論理的に表現することが日本人のコミュニケーションに一番欠けている、日本の生徒は自由記述問題の無答率が際立って高く、自分の意見とその理由・根拠を求められるような問題を不得意としているとした一般的な評価を踏まえ、自己の意見の対象化・相対化、より良い方法を選ぶ論理性と表現力の育成に教育課題があると指摘している。

産業界が求めているのは基礎力である。社会においては更に中級そして上級のスキル・アップを継続的に追い求めることになるが、PISA が生涯を通じて学習する能力を問うていることは極めて妥当だといえる。地球環境問題などが討議される際には、持続的発展が強調されることが多い。スキル・アップや人造りの問題は重要であり、社会人基礎力の問題は一過性ではないし、構造的なものとして捉える必要があるだろう。

振り返れば、日本は大量生産型の組織化を上手く行い、高度成長を達成し、GDP 世界第二位の経済大国になった。その過程では産業社会の求める人材を多く供給することに主眼が置かれ、社会の要請に答える形で高等教育が広がっていった。チームワークが一般的な社会規範となり、産業社会では報告、連絡、相談の“報連相”は一般化し、大量生産型に適した組織化が進められてきた。受験競争において正解を見出すことに似ているが、「なぜ」という問いかけに立ち止まるより、非定型で難しい問題は後回しにして、とにかく前に進む、そうした要領を肯定的に捉えて頑張っていると割り切りがあった。

平成のバブル崩壊は東西冷戦構造の終焉と ICT (Information & Communication Technology : 情報通信技術) の急速な発展の始まりとタイミングを同じくしている。良好な経済パフォーマンスが神話と消え去り、一億総中流意識ともいわれた社会は溶解しだした。ニート、リストラ、非正規雇用、経済格差などが広がっている。少子高齢化が急激に進み、医療・年金などは深刻化している。ところが国の財政基盤は弱まり、赤字国債は雪だるま式に増えて健全化はどんどん遠のき、ソリューションへの方程式は複雑化している。

社会人基礎力の問題提起はスキル・アップの要請の入り口であり、しかも構造的な側面を持っている。若い世代の将来のみならず、日本の未来が関連する。本稿は社会的構造の変化とスキル・アップの問題を掘り下げて考察しようとしている。

2. “衣食住+交”の時代

2-1. コミュニケーションの広がり

産業社会の高度化に伴い、価値観は多様化しているが、安全で清潔な暮らしは誰もが望むところである。地球環境問題、百年に一度の世界的な不況、国や都市を超えて広がる新型インフルエンザなどは、グローバル化の進展との関わりあいをより意識させる。日本では生活の基本は“衣食住”にあるといわれてきたが、さまざまな情報、対話の手段、移動手段としての交通・運輸などを含めたコミュニケーションであり、英語の Communication に対応して、互いにやり取りをするという意味の“交”は生活の基本的な要素に加わり、“衣食住+交”が生活の基本になっているといえる。

コミュニケーションは通行を可能にし、分かち合うという含意がある。主語と目的語によってコミュニケーションは異なる方向性を持つが、日常的な場面では主語、目的語を抜きにコミュニケーションが進むケースが多々ある。日本語は尊敬語や謙譲語など難しい側面が伴うが、現代ではこれにカタカナの概念が頻繁に入ってくる。異なる語彙の使い分けはコミュニケーションをより難しくしている。論理的なコミュニケーションを行うことで初めて分かち合うことの潜在性が高まるが、自動的には達成されないし、簡単な問題ではない。とりわけグローバルなコミュニケーションは語学力を基礎とした別のスキルが求められる。

携帯電話、インターネットなどの普及は、ライフスタイルを変えている。ICTの発達は、よりオープンなネットワークを生み出し、世界の距離を狭め、時間的な差を小さくした。異なる国、企業、組織、個人の出会い、結びつきの潜在性を高めている。日々の暮らしでは、お財布携帯やスイカは魔法のような便利さを与え、インターネットを使えばさまざまなサービスが瞬時で受けられる。ニューヨークにいるアメリカの学生がインドにいる家庭教師から数学を習い、東京の生徒が北京の先生から生の中国語を学ぶこともできる。他方で匿名性を隠れみものとした行為、犯罪に結びつくリスクなど新しい問題も広がっている。

ICTの発達は、経済活動の領域でさまざまに作用し、より開かれた・より大きな市場を求めている。世界のエンジニアが無償で発展させたリナックスはマイクロ・ソフトに対抗するオペレーション・スタンダードになっている。インターネットは検索エンジンなど便利な応用に関心が移っている。企業活動においては、IT化あるいはシステム化の開発の相談に始まり、段々と次の段階に至り、今では運用委託が一般化している。さまざまな管理業務（財務・管理会計、人事・総務、販売・在庫管理など）がある日、丸ごと「情報システム+運用委託」によってオフィスから消えてどこかに移動する。

ダニエル・ベルは40年近く前に“脱工業化社会”を提示した。情報化社会の形をとりながら経済のサービス化はますます進んでいる。OECD先進国のみならずアジアの大都市圏では、GDPにおける比率及び雇用において、サービスの比重は年々高まっている。経済のサービス化は都市化と関連し、少子高齢化、情報化、流動化など共通した現象が広がっている。世界が100人の村だとしたら、50人は都会に住んでいるが、アジアには50人以上が住み、25人は沿海部の都市を中心に“衣食住+交”を生活の基本として暮らしている。コンビニ、スーパー、ファースト・フード、ショッピング・モール、携帯電話、宅配便などの似たような現象と風景が見られ、アジアの都市の多くの若者は経済のサービス化を体現した暮らしをしている。現代社会は高い移動性、便利さを求めており、その真ん中にコミュニケーションが機能しているといえるかもしれない。

2-2. 広がるヒト・モノ・カネ・ジョウホウの時代

コロンブスが地球は丸いと信じ新大陸を発見したのをなぞり、インドのバンガロールでThe World is Flatの四文字をジャーナリストとして閃き、“フラット化する世界”を書いたフリードマン[2008]によれば、世界がますますフラット化していく中で、各国は国富の源泉を意識することになるが、関連する3つの領域として (i) 効果的なインフラ (ii) 付加価値の高い労働ができる理想の教育プログラムと知識スキル (iii) 適切なガバナンス及びリーダーシップを上げている。これらの3つの領域は少なからずスキル・アップと結びつく。

龍は想像の対象でしかないが、龍の頭が動けば尻尾は大きく揺れるという。グローバル・マネーは、アメリカのサブ・プライム・ローン関連の金融商品に吸い寄せられるかの様に集まり、そうし

た商品の価値に疑念が生じた途端に評価不能に陥り、問題は世界的な金融不安へと広がり、百年に一度という世界的な不況を引き起こした。市場の機能は不完全であることを再確認しながらも、問題解決の模索においてはG7からG20に枠組みが広がり、新興経済を含めたグローバルなネットワークによる経済秩序の回復を目指している。問題の始まりにおいても、収束においてもグローバルなネットワークがより大きな要素になっている。

1995年に設立されたWTO（World Trade Organization：世界貿易機構）は貿易と関税に関する一般協定であるGATTの精神を受けつぎ、自由貿易の促進を旗印として関税の引き下げ、TRIPs（Trade Related Intellectual Properties：貿易に関連する知的財産権）、紛争解決方法に関する3つの取り決めを行った。WTOでは投資に関する協定化に至っていないこともあり、FTA（Free Trade Agreement：自由貿易協定）が二国間あるいは地域間で推進され、金融、医療、教育、観光、専門的なサービスなど幅広いサービスと投資を含むFTA協定が次々と結ばれている。

WTO/FTA時代が本格化している。グローバル化によってヒト、モノ、カネ、情報が自由に行き交うことが指摘されるが、特徴的にはサービスの輸出が急激に広がっている。国際貿易では多国籍企業のグローバルな企業内取引が4割程度のシェアを持つが、従来のモノの取引のみならずサービスを含んでいる。アメリカではサービス関連の仕事が海外に移され、国内の雇用を奪うとして政策論争のひとつになっていた。議論は残っているが、関心はイノベーション競争に移っている。

アメリカのシーファー前大使（シーファー [2008]）は、2008年4月の大阪での講演において、世界銀行がサービス部門の輸出が年間最大30%成長するとした予測を紹介した。1994年から2003年の期間でインド企業によるサービスの輸出は700%近く成長し、中国、ブラジル、アルゼンチンは輸出が200%以上増加し、外国との競争という課題に直面しているのは農業従事者と工場労働者に限らず、医師、会計士、研究員、大学教員といったホワイトカラーの専門職も、次第に世界市場で競争せざるをえなくなると指摘し、日本のサービスの生産性の低さを内閣府のデータを使い説明し、市場の規制撤廃と門戸開放の効用を強調している。

FTAの枠組みからさらに進化したEUのケースは近未来の姿を示している。ヒト、モノ、カネ、サービス、情報の自由な移動といったいわば入門編は完了し、通貨統合、経済統合から統一憲法の壮大な挑戦に向かっている。文化的な価値観の共有、持続的発展を可能にする社会のあり方への共通基盤を作ろうとしているが、とりわけ個人、社会、経済発展には創造性とイノベーションが重要であると捉える強い志向性が見られる。

日本においても東アジアの経済統合への意識は徐々に高まっている。内閣府 [2005]によれば、日本の近未来像とリスク、課題を検討した上で、“日本21世紀ビジョン”は2030年の目指すべき将来像を提示し、開かれた文化創造国家の概念などを強調している。3つの戦略として、生産性上昇と所得拡大の好循環、グローバル化を最大限活かし経済統合に戦略的に取り組む、国民が選ぶ「公」の価値を提供する仕組みを築き、透明な基準・ルールと実効性の確保と機会の平等を用意としている。総じて、開かれた社会への変革と東アジアの経済統合への取り組みが主要点といえる。

因みに、“日本21世紀ビジョン”は教育関連について、多様な選択肢とサービス、再教育機会の提供、文化創造・イノベーションを支える専門的スキルへの知識教育、国際機関で通用する人材の育成・確保、生涯二転職四学習（就職前、転職の間の二回、引退後の計四回）を可能にする制度、仕事と家庭と勉学が両立できるパートタイムの大学院生が参加しやすい環境整備、社会参画の関心と意欲と高める指導の充実などを盛り込んでいる。

経団連は2009年初めに東アジア経済統合への提言を出している。日本がアジアと共に持続的な

発展、成長を遂げることを前提とし、経済統合によって統一したルールのもとでのより大きな市場が生まれ、相互に投資を行い、人材も広く行き交うイメージに近づくことを想定している。そこでは農業を特別視しないと注釈を入れている。後段で触れるが、「コメ」は日本人の思考回路において余りに特殊なものになってしまった。

3. 広がる市場と改革

3-1. オープンなネットワークによる企業変革

ICTのルーツともいえるモルスの電信、ベルの電話、マルコニーの無線機の発明は19世紀の科学技術の成果である。同時に国際電信の制度は明治維新の頃に生まれた最も古い国際連合の機関である。1世紀が経ち、アメリカ西海岸のいくつかの大学研究機関をつなぐインターネットの原型が生まれ、1980年代後半にアメリカで商用化された。1990年代以降インターネットの普及、拡大、進化は目覚ましい。のどかに果樹園が広がる西海岸のサンタクララ・バレーはシリコンバレーとして世界的なICTの先端地に変貌し、アメリカ及び世界をリードしている。

前章で触れた情報システム+運用委託は、BPO (Business Process Outsourcing: ビジネス領域の外注委託) のオフショアリング (Offshoring: 海外を意味する Offshore への委託) の形で拡大している。前述の“フラット化される世界”の著者フリードマン [2008] によれば、高級車メーカーのロールス・ロイスが、市場の変化に対応して変革を行ったオフショアリングは、現代の企業変革の雛形になるとしている。同社の変革の概要を見てみよう。変革の概要を図表 3-1. に示す;

図表 3-1. ロールス・ロイスの変革の概要

	変革後	変革以前
1. 事業:	電力系統専門の技術企業	航空用エンジンと自動車部門
2. 売上:	50% はサービス部門	60% は防衛関連 (英政府)
3. 勤務:	40% 国外勤務	すべて国内勤務
4. ドメイン:	世界的な企業	イギリスの企業
5. 技術研究:	国内は 40% 未満	90% イギリス国内
変革後の競争力の源泉	部品 25%: 比較競争力を持つ特殊領域 (エンジン、タービン、コンプレッサー、ファン、合金に関する技術、空気力学的技術) 残りはオフショアリング	
協力関係:	大学及び同業他社との世界的な協力関係	

(出所: フリードマン [2008] pp.215-218 より筆者作成)

高坂 [1997] によれば、貧しい粉引きの息子だったフレデリック・ロイスは独学で電気工学を学び、1904年に二気筒十馬力の一号車を開発した。裕福な貴族に生まれ、ケンブリッジ大学で工学を修め、社交界の花形であり、輸入車の販売に成功していたチャールズ・ロールスがこれに注目し、ロイスの車を販売するようになり、ロイスとロールスの二人により 1906年にロールス・ロイスが設立され、

徹底的に質を追求し、手作りの製造が行われた。

ロールス・ロイスは格式高い高級車として知られているが、車のブランド、ロゴは1998年にBMWが使用権を取得している。イギリスの市場は小さく、世界的な企業になる必要性を認識し、今日の姿に変貌したという。最高級車メーカーのイメージが強いが、航空機の世界の三大エンジン・メーカーとして知られ、エンジンは航空機のみならず広く産業用で使われている。従い、平たくいえば、最高級車を止めて、産業用エンジンの分野で選択と集中をしたが、変革における特徴にはオフショアリングがある。

BPOのオフショアリングは、小島[2005]によれば、1980年代後半からテキサス・インスツルメント(TI)やジェネラル・エレクトリック(GE)などを中心に、ソフトウェア開発などさまざまなITサービス業務を、インドなどIT技術者の賃金が割安な国へ外部委託することが始まり、90年代に米国大手企業の間で本格化した。現地ITベンダーへの委託、米国の現地子会社への委託の両ケースがあるが、フォーチュン500社など大手企業で加速化している。ソフトウェア関連では、当初はプログラミング、メンテナンスなどバリュー・チェーンの下流に位置するものが圧倒的だったが、徐々にシステム・インテグレーション、ソリューションなど高付加価値、高収益の上流に位置するものが増加し始めている。

BPOのオフショアリングはコール・センターなど顧客サービスから会計業務、総務・人事、ソフトウェアの開発、エンジニアリング、更にR&D(Research & Development: 研究開発)まで広がっている。英語が世界の言葉としてコール・センターがあちこちに広がっているのに比べれば、日本は国内が中心であるがそれでも大連などでも行われているという。シリコンバレーで活躍したインド人、中国人などが本国に帰り、BPOのオフショアリングなどに関連する高度な仕事に就く、あるいは起業するなどであるが、ICTの発達によってオープンなネットワークの勢いが増している一端は、オフショアリングの拡大からも見て取れる。

3-2. 市場の開放性の問題

日本のマクロ経済が上手く機能していない要因のひとつには、起業や新規参入が少ないことが関連している。OECDによる日本経済の分析と指摘をもとに少し掘り下げて考察してみよう。“OECD対日経済報告書”(2008年版)は、その要旨において、根強いデフレ、膨大な公的債務の増加、経済セグメント間の格差拡大の傾向と格差克服の必要性を指摘している。注目のひとつは、サービス部門の生産性向上である。米国に比べて30%低く、規制改革、競争政策の強化に加え、FDI(Foreign Direct Investment: 外国直接投資)の開放を通じて、競争を促進する包括的な戦略を指摘している。

諸外国は日本の改革は極めて浅く、改革の実効性が薄いと見ている。先進国では振興と規制を同じ官庁が管轄する古いモデルを残す国はほとんど無い。縦割り行政を要とする日本では権限の分離は、旧大蔵省が財務省と金融監督庁に分離された程度であり、権限の分離はほとんど進んでいない。その結果、経済関連の省庁では数千におよぶ規制の法律を持っているし、官僚の天下り問題とも関連しながら改革の実効性を遅らせている。

議論の本質には取引における公平な距離感の問題がある。スポーツにおけるレフリーの神聖さ、中立性に見られるように、プレーヤーとレフリーは別の人格であるのみならず、Arm's length(腕の長さの距離、一定の距離を保つこと)の基本原則が働き、どのプレーヤーあるいはチームとも一定の距離が保たれていなければならない。証券市場におけるインサイダー取引の排除などに見られるように、市場の秩序はArm's lengthの原則がまず働くことが大前提になる。権力の行使においても同様で

あり、我田引水といった旧来型の構造は排除されることが求められる。この基本原則を機能させるべく資本主義社会は発展に応じてさまざまな制度を導入してきているが、象徴的なものが独占禁止法であり、公正取引委員会の機能強化である。欧米では一般的には競争法として認識されているが、日本では競争という言葉を否定的に捉えるせい、独占禁止法や消費者保護といったあたかも権力と対峙した別の概念のように扱う傾向があるかもしれない。

図表3-2.(A)は、OECDが指摘するサービス部門の改善についての主な指摘である；

図表3-2.(A) OECDによるサービス部門の改善の主な指摘

- ① サービス部門の競争の強化：
 - * 生産性の伸びの鈍化は、競争強化策の重要性を浮き彫りにしている
 - * 規制改革の推進、競争政策の改善、門戸開放の促進による競争強化をはかることが重要
 - * 教育、物流、エネルギーなどでは主要規制の撤廃をすべきであり、特区は全国規模に位置づけし、より効果的に運営すべき
- ② サービス業種に必要な改革：
 - * 小売：大規模小売店舗立地法、都市計画法の透明性と予測可能性を改善する
 - * 電力、ガス：独立した規制機関を設け、競争を促進し消費者の選択を増やす
 - * 輸送セクター：参入障壁を引き下げ、事前協議プロセスを改革する空港は民営化して能力を増強する
 - * ビジネスサービス：職業専門家団体・協会が設けた規制を緩和し、海外との相互認証を増やし国際競争力を高める
 - * 公共サービス：教育、医療など市場化テストを広く利用し、改革を推進する

(出所：OECD “Economic Survey of Japan2008” をもとに筆者作成)

競争政策の強化、規制排除、市場の開放は、消費者により良い選択を提供する。FDIは商品・サービスの選択肢を広げるのみならず、雇用を拡大する。外資ハゲタカ・ファンドなどが金融、保険、不動産などの分野で日本を買い叩いたとする論調があるが、留意すべき点として、外資が取引条件の付け方で老獪だったケースがあったとしても、外資だけしかできない取引などあり得ず、外資が日本の市場に参加すれば、企業活動を広げようとし、雇用の拡大につながることである。

市場の開放の進捗は極めて遅い。FDIのストック(蓄積残高)をGDPで割った比率は、図表3-2.(B)の通り、諸外国と比し極めて低い。日本の市場はオープン性が低く、新しい風が入って来ないのである。サービスの生産性は低く、賃金は低く抑えられるひとつの要因になっている。門戸を開放し、消費者の選択肢が広がり、雇用の拡大と生産性向上が刺激される効用が強調されるべきだろう。日本の消費者の嗜好は世界に類の無い特別なものとした指摘は説得力を持たない。

図表 3-2. (B) GDP に占める FDI 比率の比較

東アジア諸国		欧米諸国	
日本	: 3% 弱	アメリカ	: 約 16%
香港・シンガポール	: 100% 以上	ドイツ	: 約 25%
マレーシア・タイ	: 30% 以上	イギリス	: 約 44%
中国・フィリピン・台湾	: 15% 前後	フランス	: 約 57%
韓国	: 約 9%		
インドネシア・インド	: 約 5%		

(出所：日銀調査報告 2007 年度末の数値を参考に筆者作成)

市場は万能ではないとしても、市場における失敗は市場の閉鎖性の根拠にはならない。日本はこれまで市場の機能を比較的上手く活かすことで、経済発展を達成してきた。戦後の発展は広がる市場、自由貿易体制によって大きな便益を受けてきた。日本は他のアジア諸国と同様に開発国家の特徴を持っている。国家の経済政策として市場への高い関与が行われ、経済成長を牽引してきた。しかし、今では足かせとなるデメリットがある。日本が挑戦者として選択してきた保護措置の概念が、市場の透明性や開放性を低くしている。OECD の勧告はそうした構造的な歪みの問題について改善を勧告しているが、大きな進捗がないまま今日に至っているといえる。

4. 日本の産業化を振り返る

4-1. 近代化のルーツを探る

日本は外からの文化、技術などを受け入れ、日本語化し次に修正・改良し、定着させてきた。漢字に始まり、ひらがな、カタカナの応用であり、仏教の伝来、遣隋使・遣唐使、平城京など挙げれば無数にある。海外との往来は鎖国によって閉ざされた。独自の文化的醸成が進められたといえれば心地良いが、封建社会の楔は深く打ち込まれた。渡辺 [1998] によれば、幕末から明治の頃に外国人の見た日本と日本人は、清潔さ、無邪気さ、礼儀正しさ、質素な暮らしをしていたが、農村には原則、武士は存在せず、村請制の下でムラのしきたりにそむかない限り自由に振舞うことができ、不服従が慣習になっていたと指摘している。

奥村 [1970] によれば、江戸時代の技術環境は、第一に封建社会に共通して現れる現象として、藩あるいは個人の利益を守るための秘密主義、身分の固定と組や座による営業独占、第二に日本に特徴的な贅沢禁止政策に基づく新規法度、鎖国中の外国との技術交流が断絶し、対外的な軍事技術は全く考慮されなかった時代背景に規定され、最低であったと指摘する。技術は交流することで初めて活発な成長力を帯びるが、めぼしい技術はすべてベールをかぶり、技術交流など思いもよらぬ環境であった。

横浜開港 150 周年祭が開催されている。開港には灯台が必要であるが、スコットランドの灯台のハードと管理規定のソフトをそっくり輸入している。灯台は海の交通において、地味だが重要であり、通行を可能にし、分かち合うというコミュニケーションの含意の象徴でもある。鎖国時代には外洋航海と海外渡航は禁止された。船の建造技術に不可欠な竜骨、三本マスト、頑丈な船体が禁止

され、造船技術は低下し、航海術も昔の水準に逆戻りした。時化の無い昼間、陸地を見ながら航海したが、沿岸海運が盛んになると、海難事故が起きた。

明治維新时期には、主にイギリスのエンジニアとアメリカの宣教師を中心としたお抱え外国人が活躍している。ヘンリー・ダイアーは25歳のエンジニアだったが、工部大学校（現東大工学部）のカリキュラムを編成した。札幌農学校で教えたクラーク博士がわずか8ヶ月の滞在にも関わらず、“青年よ大志を抱け”の有名な言葉を残し、大きな影響を与えた。岡倉天心と共に美術学校の創設に尽くしたフェノロサは、日本の美を発見し世界に紹介した。維新の欧米視察団は宣教師フルベッキの助言とプランをもとに実現している。忘れてはならないのは、日本に来た宣教師の御夫人の功績である。日本が男尊女卑の時代だった為、御婦人らは政府には行けず、民間ベースで女性教育に貢献し、日本全国の数多くのミッション・スクールを残している。

渡戸稲造の“武士道”によれば、神道の教義がわが民族の感情面での忠誠と愛国心の二つの特徴を含み、神道が武士の中に主君への忠誠と愛国心を徹底的に吹き込んだ、武士道は知識を重んじるものではなく、重んずるのは行動である、武士道こそ維新回天の原動力だったとしている。新渡戸はカリフォルニアに療養中だったが、日本が日清戦争に勝ったことから好奇心で注目されていると感じ、“*Bushido—The Soul of Japan*”（武士道—日本の魂）を1899年にアメリカから英文で発刊した。

新渡戸はクラーク博士の帰国後であるが、札幌農学校で学び薫陶を受けている。北大のポプラ並木の入り口にある新渡戸の銅像には、“太平洋の架け橋になる”と記されている。新渡戸は欧米にも通じた文化的な日本人であり、“武士道”は日本人の道德規範やフェア・プレーの精神を尊ぶことを強調したとされている。しかし、何度読み直しても秩序の維持の効用ばかりであり、進歩や発展につながる概念を見出すことはできないのである。十七条憲法以来の“和を持って尊し”には、第三条で君主の命令が絶対であるとした規定があるが、知らず知らずのうちに、窮屈な範囲で進歩的とした概念を描いていたのである。

欧米各国を視察し各国の制度や憲法体系を考察し、プロイセンの基本概念を導入し、明治憲法を作り、すかさず議会を召集して近代国家の体裁を整えた。瀧井 [2003] によれば、1789年のフランス人権宣言は第16条で「権利の保障が確保されず、権力の分立が決定されていない社会はすべて、憲法をもつものではない」と近代立憲主義のメルクマールを端的に表現し、フランス革命とアメリカの独立宣言から100年がすぎ、19世紀は何よりもナショナリズムの時代であり、法史では「ナショナルな法典編纂の時代」と呼ばれているという。

高坂 [1996] によれば、中央集権化された国家は1870年頃に始まり、100年の間にすべてを中央政府が決定し、上からの命令によって行われる体制が多くで多くの国で確立した。しかし中央集権の肥大化によるさまざまなマイナス面が現れ、こうした国家のあり方が時代にそぐわなくなっている。加えて、日本は戦後半世紀の間、戦後処理の問題を残してきた。北東アジアでの外交正常化は戦後20年で韓国、27年で中国と遅く、外交と安全保障をほとんど放棄し、「コメ」と「憲法」の問題は、日本の政治家が国際的に通用する発言をすることを国内的に封じてきた状況があると指摘している。

日本の近代化のルーツは、中央集権の秩序を大きなソフトウェアとして発展させた産業化モデルである。中央集権の秩序は、鎖国期、明治維新、戦後と時代を超えて日本人の皮膚の内側に残っているのである。戦後の民主化のもとの経済発展においては、コンセンサス、チームプレーを旗印として高度成長を達成し、ジャパン・アズNo.1とまでいわれ、組織・集団で達成する日本型システムを世界は注目した。報連相や品質管理、工程管理、チームプレーを規範とした勤勉な日本人は、

年功序列と終身雇用の強固な仕組みに守られ、大量生産型を中心として輸出競争力を発揮した。

そうした皮膚の内側に残る秩序体系の概念は、日本人の生活における合理性と結びついたものであった。象徴は「コメ」である。日本は稲作農業の北限に位置し、明治になってから北海道でも稲作が可能になったが、工夫と改良の歴史でもある。高温多湿と210日の台風を逆算し、草刈から種まき、夏祭りや稲刈りのスケジュール管理を行い、農村では水を共同で管理してきた。限られた自然資源を最大限に有効利用し、集団で改善に当たる伝統、スキルは産業化や大量生産型と上手く結びついたともいえるだろう。

4-2. 日本型システムのストレス・テスト

日本型システムについてストレス・テストを行いながら、産業化の特徴と課題について考えてみよう。近代国家を目指し、国の形を意識した際には権力の分立は強く意識されてはいない。西欧に追いつけとする目標への接近は、中央集権化と官僚制を両輪とした合理性を機軸として進められた。官営製鉄所から農事試験場に至るまで「殖産興業」の旗印のもとで進んだ知識は上から与えられた。パーシー [2001] によれば、農事試験場は稲作の収量を上げるために、顕微鏡手術による品種改良を行い、「神力」「朝日」の品種を作り出し、農民に提供した。この技術はアメリカ経由で後日、アジアに移転され「緑の革命」の決定的な要素になった技術革新である。開国後に主にアメリカに輸出された商品は茶と生糸であるが、農業が産業化において果たした役割はおおきい。

日清戦争に勝利し、軍事費は急上昇していき、20世紀に入ると日英同盟が成立し、「富国強兵」が目標としてシンボル化していく。国定教科書が初めて登場し、非西欧の国が歴史に登場した最初の戦争として日露戦争に向かう。日清戦争の勝利によって得た賠償金が産業化に充当されたともいえるし、次なる戦争の準備につながったともいえる。思想統制や提灯行列が始まり、中央集権化はより強固なものになっていく。“天気晴朗なれど波高し”の海戦勝利の最初の情報は、大本営発表のある東京でしか得られないので、東京を本拠地とする全国紙は圧倒的に有利になり、倍増以上の発行部数の拡大をはかることができた。この様にして中央集権型のコミュニケーションはいびつな完成度合いを高め、古来シルクロードの端の支線の終点に位置し、行き交うことのコミュニケーションの含意はほとんど関心の対象外になってくる。

万博をプロモートした堺屋太一氏は、2003年4月のオークラ・ホテルでの“これからの日本、これからの都会”と題した講演会において、バブル崩壊と冷戦構造が終わり、グローバル化の結果として経済大国・軍事小国及び近代工業社会の国家コンセプトが陳腐化し、この間に規格大量生産型が進み特色の無い街が全国に蔓延し、他方で東京一極集中が進んだことを指摘している。そのルーツは昭和16年の「重要産業団体法」にさかのぼり、“産業”、“経済”“文化”すべてを東京中心・一極集中の政策があったとして次の三つの例をあげた；

- ① 各種全国団体の本部・事務局を東京に設置
- ② 紙と電波の東京集中化（出版取次ぎを東京に限る、テレビのキー局システムによる全国番組編成権は地方に与えない）
- ③ 思想統制（検閲、監督）として特定目的ホール（歌舞伎、シンフォニー、格闘技まで）は東京集中、多目的ホール（実は無目的）のみ地方に認める

中央集権化のプロセスにおいては、政府・官僚機構は大きなソフトウェアとして機能することになるが、右でも左でもどちらにでも働く側面がある。岡本 [2001] によれば、敗戦後にGHQによ

る指令で黒塗り教科書が登場し、国家神道の教義を含む修身、日本史、地理の教科書が停止された。そこで、文部省が独自に編集しGHQの認可を経た教科書のみ使用する条件で地理、日本史の授業が再開されている。教科書検定の背景でもあるが、根拠とはならない。

戦後の経済復興は、中央集権化された傾斜産業の政策から始まり、重化学工業化は開発国家型の発展経路を経ている。大量生産型の産業組織化においては、報連相に加えて行間を読みながらチームワークによって業績を向上する日本型システムは秩序の維持に効用を持ったことは間違いないだろう。経済発展と共に産業がより高度化し、重厚長大から軽薄短小・ハイ・タッチへ産業の主流が変わっていく。素材産業から自動車・電機などのアセンブリ産業への移行であり、同時並行的に第三次産業とりわけサービス分野の比重が高まっていく。市場の国際化が進み、価値観は多様化していくことになる。終身雇用と年功序列の理論的支柱も少なからず流動化の波にさらされていく。

短時間で終わっていた株主総会は常識的になりつつある。株主重視やCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を意識し、開示と説明責任が日本でも標準化していく。会計上でも国際化が進み、含み資産と銀行借入への依存はバブル崩壊によって使用前・使用后と大きな対比を生み出すことになる。それまでは五月雨的に組織化を変更していたが、バブル崩壊後の金融再生過程でストレス・テストは厳しさを増し、資産のスリム化、負債倍率の改善、組織のスリム化、選択と集中が矢継ぎ早に求められていくことになる。それまで長期的な経営が重視されていたが、数年先など判らない状況が続いた。

百年に一度の世界的な不況に直面してからは半年後すら不確実な局面を迎え、だんだん据わりの良い日本語が無くなり、リエンジニアリングと名づけるリストラと非正規雇用の拡大によって組織の防衛をはかる側面が目立つようになる。こうした対応施策は民間企業に留まらず国や地方のレベルでも導入されている。構造的な歪みは雇用と格差問題に最も顕著に現れ、政府の役割や機能の再定義から官僚の天下り問題、予算の無駄使いや非効率など、中央集権化の象徴である政府・官僚機構のソフトウェアは、さまざまな批判の矢面に立たされている。

心理学者などほうつ病傾向の増大や年間3万人を越える自殺者の多さを指摘する。経済中心あるいは物質的な豊かさの強調はもはや説得力を失っている。国の形を考えて見れば、前節の高坂氏の指摘の通り、中央集権が制度疲労を起し、OECD先進国では少なからず類似的な問題と日本に特徴的な問題とが混ざっているといえるだろう。明治憲法あるいはGHQ占領下で導入された民主憲法を捉えれば、発展に関わる歴史的な大きな節目において日本は西欧の文化を接木し、発展の早送りをしてきた。中央集権型のコミュニケーションの単一モデルが功を奏してきたが、いよいよ限界に来たといえる。

5. グローバル・スタンダードとコミュニケーション・スキル

市場の機能を最大限に活かし効用を高めようとすれば、自ずとオープンなネットワークに向かい、多様性と対峙することになる。そのひとつがサービスの生産性の向上であるが、考察・計測・分析・評価の手法を見出し、ソリューションあるいはイノベーションを目指す動きが顕著である。マニュアル化が難しい領域では認知科学、民俗学、観察工学などが応用され、ビデオを使うなどの手法が導入され、可視化、言語化、分析・評価に関する研究が進んでいる。科学性とは何か？可視化の過程でこれまでの合理性に「なぜ」の疑問が提起されることになるだろう。

“ジャパン・アズ No.1”の著者であるエズラ・ボーゲル名誉教授は日本語、中国語も堪能なアジ

ア研究者である。ハーバード大学の退官に際し東アジアの未来について最終講義(ボーゲル[2000])を行い、アジアの成功はアメリカ・モデルの真似とは異なり、この先も独自のモデルを進むとして、情報などに関する新しい技術がグローバル・スタンダードを加速化させ、貿易自由化と地域における信頼形成が地域主義を成長させ、製造業は組み立てラインから柔軟な製造システムへ移行し、サービスを含めて企業の性質が変化していくことを指摘している。

渡部・中北[2001]によれば、世界標準はパソコンソフト、VTRなどのデファクト・スタンダード(事実上の標準)、デジュール・スタンダード(公的標準)の二つの類型がある。

デジュール・スタンダードは、国の制度・組織に関する中央銀行の独立性、財政健全性の基準、市場インフラとしての国際会計基準、BIS基準、商品・サービスに関する品質管理に関するISO-9000シリーズあるいは環境評価のためのISO-14000シリーズなどがある。日本では1997年以降ISO-9000/14000シリーズの認証取得が進みだし、特にISO-14000シリーズは急速に普及している。

デジュール・スタンダードなど標準化対応において、日本が欧米に比べて著しく立ち遅れた背景として、渡部・中北[2001]は、①言葉の壁 ②時差の存在 ③日本の縦割り社会組織、評価制度などさまざまな原因が指摘できるが、明治の開国以来、制度や規格は外から与えられるもの、お上が決めるものという意識が牢固として支配し、国際標準化活動の中心となるべきは産業界という発想が希薄であったが、受容する世界標準から創造する世界標準へ転換が必要と指摘している。

標準化作業における実務的な3つの語学力の側面と交渉能力の問題を以下の図表5に示す：

図表5. 標準化作業に関する日本企業の実務能力問題

語学力関連

- ① 企業内で使用される日本語は、英語、ドイツ語、フランス語など技術用語は翻訳が多く、これらが適切なものかという点がある
例：物理系では「電場」「磁場」が工学系では「電界」「磁界」と異なる
- ② 企業内部の日本語技術用語が明解な定義がされているか。
例：「ひずみ」「ゆがみ」「まがり」「たわみ」「歪曲」「まるみ」などの技術用語を英文化することは至難
- ③ 国際会議ルールや会議用語についての知識不足

交渉力関連

- ① 体系的思考(例えば歴史的概念)
- ② 論理的思考(例えば論理の飛躍を避け、判りやすくする)
- ③ 抽象的思考(例えば法的概念)
- ④ ロビー外交や未知の相手との折衝・説得

(出所：“世界標準の形成と戦略” pp.78-82 をもとに筆者作成)

“日本人とユダヤ人”で知られる山本七平氏も“日本人と組織”(山本[2007])に関して、図表5.①にある同じ事柄を違う言葉で表すケースを指摘している。距離を測定する同じ構造の機械を陸軍は測速機といい、海軍は測距儀という。旧軍の軍法法規である作戦要務令は実に抽象的であり、読ん

ただけでは、何をどうすべきかがわからない。現代の組織に共通する「指揮および連絡」の部分には、実務あるいは実践的なことは一切記さず、終始一貫「心がまえ集」である。こうした問題は、現代の企業にも当てはまり、「社則・規則・業務規定・一般的なマニュアルを必要としない何かの共通点の前提」いわば「自明の不文律」があると考察を広げている。

オープンなネットワークは、いつでも、どこでも、だれでも恩恵が受けることができるユビキタス社会の基本的な概念に見合う“判りやすさの合理性”が実践的に問われているのかもしれない。難しい条文や多くの但し書きではない、簡潔明瞭なビジョンやルールとそれを使ってリスクをコントロールするスキルが求められている。“判りやすさの合理性”の価値観、世界標準へつなぐコミュニケーション・スキルが、これまでの「発展の早送り」では見落とされてきたかもしれない。

コミュニケーションが広がり、多様性の中で異なる利害の相違を当事者が理解し、相互の位置関係を転換する行為と過程が交渉である。グローバルなビジネスの場では、交渉は不可欠であり、アメリカのMBAでは海外における長期のプロジェクトなどのビジネスでは交渉戦略を考えることを教えている。日本でも多様性の文化やコミュニケーションを意識したグローバルな交渉に関する学際的なプログラムを準備することが肝要だろう。

海外での交渉への対応として二つの反応が見られる。手の届く範囲に問題を近づけようとするケースとリスクから距離をとろうとするケースである。リスクに対処した契約書をしっかり作るという模範解答が一例であり、あるいは品質のレベルを上げて、それが契約仕様を超えた実質的な値引きを意味したとしても、クレームに対処しようとする。こうした対応の繰り返しからは問題の本質には接近しないだろう。模範解答の対応を取ったとしても、仮に交渉相手が逆手に取った戦術を取ったと想定してみよう。難題をいくつか示し、こちらの意思決定経路を分断させることはそれほど難しくない。結局、実質値引きに追い込まれるケースが多いといえる。

オフショアリングのビジネスをITES (IT Enable Services) と独特な呼び方をするインドはITESの先進的な国であり、論理的な思考に優れている。確かにゼロを発見したのはインド人といわれ、インド工科大学卒の優秀なエンジニアは三桁の九九ができるという。日本はインドを組みにくい相手としてこれまでは敬遠してきた。理由はいくつか考えられるが、通常いわれるのが言葉の問題である。問題はそれだけではなく、日本企業が技術仕様書を上手く作れないことが最初の問題であり、次にプロジェクト・マネージメントあるいはリスク・コントロールに確信が持てないもうひとつの問題が関連している様である。

広がる世界におけるコミュニケーションの意味を問うよりも、企業系列を中心とした所謂“縦型の取引”を進めることで、これまでは相互に利益を分け合ってきた仕組みが概ねは機能した。細かな仕様書や契約概念を作らずとも一定のレベルの取引が可能だったからである。最近では、大手企業はマニュアルなどを作成する専門子会社を作り対応しているケースもある。こうした日本型の取引費用の軽減策を含めた合理性は、過去においては産業競争力になったが、オープンなネットワークが広がる時代に入り、所謂“横型の取引”を考慮しようとすると思わぬ障害を生む要因になっているといえるだろう。

こうした構造は企業活動に限らない。中央集権のソフトウェアのもとで、知らず知らずのうちに日本型の組織化のここかしこで「内」「外」という垣根を張り巡らし、素朴な「なぜ」を非効率として安易に排除してきた要素が関連しているだろう。

6. スキル・アップの社会学

6-1. 経済統合に向かう東アジア

平成に入ってから内外の情勢は大きく変化しているが、経済のグローバル化はとりわけ顕著であり、ベルリンの壁の崩壊によって、東西冷戦時代の地政学から地経学に移行したと指摘されることが多い。東アジアでは大国間の関係改善が著しい。ゴルバチョフの北京訪問時のタイミングで天安門事件が起きたが、今では20周年を迎えている。中ソの国交が正常化され、ロシアから中国へ原油パイプラインが引かれる時代が到来した。中印は長い国境を接していたが、国境紛争地帯は辺境貿易地域に変貌し、貿易、投資を含めた新たなコミュニケーションを始めた。

インドシナ地域は戦場から市場へと大きく転換した。アセアン5ヶ国は10ヶ国に拡大し、設立40周年の2007年にアセアン憲章を調印し、2015年の経済統合に向かっている。アセアン+3(日本、中国、韓国)更に+3(オーストラリア、ニュージーランド、インド)の通り、アセアンは東アジアの経済統合のコアとしてのコミュニケーション・センターの役割を持っている。東アジアにおける域内貿易は5割を超え、中国やインドの新興経済の成長余力の高さと影響の大きさへの認識は深まっている。Gill・Kharas [2007] の世銀報告書“アジアのルネッサンス”は、中国の台頭とアジア域内の貿易の広がりが規模の経済を生み、経済のグローバル化を強調している。同時に東アジアにおける分析では比較優位の経済戦略と企業家精神やイノベーションを捉える必要性を提起している。

東アジアの経済統合に向かう動きは、アセアンの経済統合とアセアンを中心とするFTAの締結によって規模の経済を求める具体的な動きとして既に始まっている。日本の最大貿易相手国がアメリカから中国になっているように、東アジアとの結びつきはますます強まるだろう。地下鉄の駅の表示には英語、韓国語、中国語が併記され、サッカーのワールド・カップ日韓共催以降の韓流ブームの根強さなどからも感じることができるだろう。日本にとっては歴史問題や領土問題などが残っているが、それ以上に経済関係の深まりが進んでいるといえるだろう。

オープンなネットワークは、東アジアの経済統合と並行して広がりを強め、更なる変革の源泉となっていくだろう。前述の世銀報告書“アジアのルネッサンス”が指摘しているように、比較優位の経済戦略とイノベーションがさまざまな形で影響を強めることになる。これは東アジアのみならず、OECD先進国を中心に世界がオープンなネットワークのもとで、イノベーション競争に入っているからでもある。教育、科学技術とイノベーションに対する強調は一般化し、国や地域を飛び越えている。結果的に、FIFAのサッカーにおける国別のチームとクラブ・チームの所属がばらばらな現象のように、国、地域、組織、を飛び越えているのである。

ICTの発達は現代における蒸気機関であり、社会的な認識が定着するスピードを超えてさまざまな領域へと広がっていくだろう。変化は始まったばかりかもしれない。アダム・スミスは“国富論”において、勃興する資本主義社会の人間と社会的生産力を説きおこし、分業の深化が機械の導入を求め、生産性を増大させ、市場をひろげていくことを明らかにした。ジェームス・ワットの蒸気機関が最初に採用されたのは“ふいご”の代わりであり、馬の代替として価値が計算された。以来、能力表示は馬力である。初期の普及は石炭鉱山の水をくみ上げる動力である。産業革命期には、機械が仕事を奪うと主張した労働者は機械を破壊するラッドライト運動を起こしている。新しい概念が定着するには時間がかかる。

アダム・スミスの描いた産業社会は以降、急激な発展を遂げている。鉄道の出現が新たな経済発

展を生み出したことを高く評価し、その上で駅馬車をいくら連ねても鉄道にならないという比喻を好んだのは、J.A シュムペーターである。約1世紀前、“経済発展の理論”において、企業家精神を持つ人格が、新しい技術、生産方法、市場、原料、組織化による「新結合」が信用と結びつき「旧結合」から生産力を奪い取り、循環する経済から非連続的な波形を生み出すことが発展のエッセンスであるとして理論的な提示をした。シュムペーターの「新結合」は創造的破壊、更にイノベーションと呼び名が替わっている。

経済統合に向かう東アジアは規模の経済を生み、経済のグローバル化を促進し、比較優位とイノベーションを刺激することになる。多様性の中でのコミュニケーション・スキル、オープンなネットワークに伴う構造的な変化は様々な形でスキル・アップを求めることになるだろう。

6-2. コミュニケーション・スキルの社会学

持続的発展とグローバルな標準を理解する実践的な方法のひとつとして環境基準 ISO14001 が有効かもしれない。ISO14001 はまず課題設定の手法が問われる。事業所毎に環境リスク、環境負荷が高い項目を洗い出し、産業特性や経済活動に応じた異なるリスク、負荷の要素を検証し、次に取引先や顧客との接点においてインパクトを検証し、環境手順書を作成することから始まる。この計画の策定、業務の実施、評価とそして改善を Plan-Do-Check-Act (PDCA サイクルと呼ぶことが多い) の連続的な流れで実践する。具体的には、事業所単位で認証機関に登録し、それぞれの PDCA サイクルの内容と組織的な行動体系が認められ ISO14001 の認定証を取得する。特徴は繰り返しのプロセスが永続的に行われる点であり、持続的発展の要素を成す。

家庭やオフィスでゴミの分別や省エネに関心を払うことに比し、こうした実践的行動はより大きなネットワークに加わり、組織のメンバーとして創造的な達成に参加することになる。コンクリートで固められ、砂浜が無くなれば海亀は浜で産卵することはできないことは研究者や環境技術者でなくとも理解することができるが、実践的な行動に活かすとなると簡単ではない。環境問題は新たな発見、科学的な志向性、ソフトウェア、コミュニケーション、交渉、組織化などを少なからず伴うことになり、従来型の報連相から一步前に進み、観察・創意工夫・自発性といった要素が加わるかもしれない。

知識がスキルにつながり、行動の源泉になるには、「なぜ」と考えるプロセスが介在し、より良い方法論の模索につながるだろう。この触媒としての機能でもある「なぜ」はイノベーションの源泉でもある。古来、優れた手法は真似されて応用されて進化してきた。もうひとつのルートとして「なぜ」から外に広がるコミュニケーションの効用があるだろう。仮に答えが同一であっても過程や手段が異なるケースもあれば、同じ過程を経ても異なる結果に到達するなどである。職業訓練や OJT (On the job training) ではこうした側面はより強く意識されるだろう。

情報化社会は文字化されたものに大きな価値を与える。実際の商品・サービスの優位性は宣伝上では文字化されるが、機能美や個性などは非定型である。膨大な情報量を認識し、仕分けし、処理することはロボット化できたとしても、情報の質や内容を把握することや変化を感じ取るのは人間にしかできない。訴求する微笑みのコピーを上手く真似ることができたとしても、皮膚の内側に触れることはできない。共鳴する感性は、デジタル化した情報だけでは生まれない。他者の「なぜ」を理解し、働きかけるにはスキルが必要であり、そこで初めて高度なサービスが実現する。

携帯電話を肌身離さない平成の若者は、自然な状態においても、都会においてもそうしたスキルを鍛錬する場面が少ないかもしれない。「なぜ」と素朴に考えることは苦手であり、書を捨てて街

へ出よという真の意味を理解できないだろう。社会におけるベテランはリーダーシップを発揮できる器用さと情熱を持つ新しい才能、次世代を見出し、後押しをする役目があり、疑似体験、他流試合の場を増やし、コミュニケーションの含意を気づかせる機会を増やすことが求められるだろう。後進性を残す日本型のシステムを作り変えるタフな役割を担うのは若い世代である。

日本のアニメなどの“Japan cool”を文化創造に留まらず、新たな産業の“米びつ化”を実現するには、資源の有効活用、能力開発、環境整備に加えて内外での“理解”が要諦となるだろう。キイ情報が集まる戦略的な位置を確保することが条件になるが、何がCoolか、なぜCoolかを説明するスキル、知的財産権などの高度な知識を必要とするだろう。これらも若い世代が扱う問題である。

社会人基礎力あるいはスキル・アップの要請は、新たな社会的な発展への転換の合図かもしれない。未来は不確実だとしても、コミュニケーションの広がりには外に向かうだろう。広がる市場に向かって有用なスキルとは何か、持続的発展に向かう上で専門的なスキルとは何かがますます問われていくだろう。セネット [2008] によれば、新しい形の才能は単一の仕事内容に関わるものではなく、仕事内容によって決定されるものでもなく、先端企業や「柔軟な」組織は新しい技術を次々と学ぶことができる人材を必要とし、変化し続ける情報や現実を解釈し、それに対応できる能力を重視するという。

技術の千年史を記したパーシー [2001] によれば、その時代の社会が開発した技術を使い、労働者を組織化し、技術の育成そして技術革新を生み出すのは社会の持つ能力をより所とし、社会の能力は商業、工業、政治の諸制度に依拠するという。異なる時代と地域を越えてどのような社会が能力を持つかは、為政者が軍事的な技術に影響を及ぼす地域、商業的あるいは農業的官僚制度が重要性を持つ地域には際立った相違があり、最も創造的な社会は多面的なタイプの制度を持ち、活動的でありコミュニケーションを促進する社会という。

個人、組織、社会に共通しコミュニケーションの本質を捉えなおし、スキル・アップを促進することが必要になっている。オープンなコミュニケーションが広がる時代への適応はますます重要性を高めている。Toynbee [1971] によれば、文明の比較研究を踏まえたうえで歴史家アーノルド・トインビーは、次のように指摘している；

「現代生活における急激な変化は世界中に影響を与えるが、とりわけ若者は立ち向かう環境に対応し、人生の意味を理解し、自らの道を見出したいと望む。人は何のために生きるのか？これは特に若者に当てはまるが、同時に人生のどの段階の誰にでも該当する」

トインビーの残した言葉は日本の現代の状況とこれからの未来に当てはまるといえる。

(完)

参考文献

青木昌彦・安藤晴彦 [2002] “モジュール化 新しい産業アーキテクチャの本質”

東洋経済新報社。

エチオーニ, A [1966] “組織の社会学的分析”、綿貫譲治訳、培風館。

大来洋一 [2007] “OECD 日本経済白書 2007”、中央経済社。

岡本智周 [2001] “国民史の変貌”、日本評論社、pp.16/57-58/220-221。

奥村正二 [1970] “火縄銃から黒船まで”、岩波書店、pp. 12-13/22。

- ギデンズ, アンソニー・ピアスン, クリストファー [2001] “ギデンズとの対話”, 松尾精文訳、而立書房。
- ギデンズ, アンソニー [2000] “社会学の新しい方法基準”, 松尾精文・藤井達也・小幡正敏訳、而立書房。
- 小島和男 [2005] “仕事の経済学”, 東洋経済新報社。
- 小島眞・小島さくら [2005] “海外ITアウトソーシングと米国の雇用問題” 国際問題 No.539 (2005年2月)、日本国際問題研究所、pp.56-73。
- 高坂正堯 [1996] “高坂正堯外交評論集” 中央公論社、pp.251-253/356-360。
- 高坂正堯 [1997] “現代史の中で考える” 新潮社、pp.36-38。
- シーファー, J・トーマス [2008] “読売国際経済懇話会における講演”
www.tokyo.usembassy.gov/j/tpj-20080404-50.html。
- シュムペーター, J・A [1972] “社会科学の過去と未来” 玉野井芳郎監修、ダイヤモンド社、pp.310-405 (“経済発展の理論” 初版ドイツ語版の第7章の全訳)
- スミス, アダム [1978] “国富論”, 大河内一男監訳、中央文庫。
- セネット, リチャード [2008] “不安な経済 / 漂流する個人”, 森田典正訳、大月書店、pp.118。
- 瀧井一博 [2003] “文明史のなかの明治憲法”, 講談社、pp.8-11/224-225。
- 武川正吾・塩野谷祐一 [1999] “先進国の社会保障1 イギリス”, 東京大学出版会、pp.107-117。
- トインビー, アーノルド [1967] “トインビー 歴史の研究”, 長谷川松治訳、中央公論社。
- 内閣府 [2005] “日本21世紀ビジョン” 国立印刷局。
- 中井浩一 [2001] “論争・学力崩壊”, 中央公論新社。
- 新渡戸稲造 [2003] “武士道” 岬龍一郎訳、PHP 研究所、pp.1-2/28/30/165-166/178。
- パーシー, アーノルド [2001] “世界文明における技術の千年史” 林武監訳、新評論 pp.6-8/43-44。
- パーソンズ, タルコット [2003] “知識社会学と思想史”, 油井清光監訳、学文社。
- 福田誠治 [2007] “競争しても学力行き止まり” 朝日新聞社、pp.211-214。
- 星野芳郎 [1969] “技術と人間”, 中央公論社、pp.192-214。
- 毎日新聞社 [2006] “縦並び社会”, 毎日新聞社。
- 山岡俊樹 [2008] “観察工学” 共立出版、pp. i-iii, 2-5, 51-74。
- 山本七平 [2007] “日本人と組織”, 角川書店、pp.41-43, 48。
- 吉川弘之 [2001] “テクノロジーと教育のゆくえ”, 岩波書店、pp.116-131。
- ロジャース, エベレット [2007] “イノベーションの普及” 三藤俊雄訳、翔泳社、pp.334-335。
- 渡辺京二 [1998] “逝きし世の面影”, 葦書房、pp.223-225/232。
- 渡部福太郎・中北徹 [2001] “世界標準の形成と戦略” 日本国際問題研究所、pp.21-45。
- Friedman, L. Thomas [2005] “The World is Flat” Penguin Books (フリードマン [2008] “フラット化する世界” 伏見威蕃訳、日本経済新聞社、pp.58/215-218)。
- Giddens, Anthony [1986] “Sociology” (2nd Edition), Macmillan Education.
- Gill, Indermit・Kharas, Homi [2007] “An East Asian Renaissance – Ideas for Economic Growth”, The World Bank.
- Merton, K. Robert・Riley, W. Matilda [1980] “Sociological Traditions from Generation to Generation”, ABLEX Publishing Corporation.
- OECD [2008] “Economic Survey of Japan 2008”

www.oecd.org/dataoecd/26/39/40377219pdf.

OECD [2009] “*Four Future Scenarios for High Education*”, OECD Centre for Educational Research and Innovation (CERI) , www.oecd.org/edu/universityfutures.

Schumpeter, A. Joseph [2007] “*The Theory of Economic Development*” Transaction Publishers. (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳 “経済発展の理論” 岩波書店)

Toynbee, Arnold [1971] “*Surviving the future*” Oxford University Press, p.1.

Vogel, Ezra [2000]” *Globalization : Consequences and Critiques*” Last lecture in Foreign

Cultures 26 at Harvard University on May2, 2000 (ボーゲル [2001] “日本とアジアを語る”, 平凡社)